



資料291-1-1

# 決算説明資料

---

2026年3月期 第2四半期（中間期）  
(2025年4月 – 9月)

2025年 11月 14日  
日本郵政株式会社  
(証券コード : 6178)

# 1.

## 連結業績

- ・ 経常収益は5兆6,824億円、前中間期比1,704億円の増収
- ・ 経常利益は5,216億円、前中間期比582億円の増益
- ・ 親会社株主に帰属する中間純利益は1,425億円、前中間期比30億円の増益

■ 2026年3月期 第2四半期（中間期）経営成績 及び 2026年3月期 通期業績予想 (億円)

	2025/3期 中間	2026/3期 中間	前中間期比	通期業績予想 2026/3/31 注2	中間進捗率
経常収益	55,119	<b>56,824</b>	+ 1,704 (+ 3.1%)	<b>112,600</b>	50.5%
経常利益	4,633	<b>5,216</b>	+ 582 (+ 12.6%)	<b>10,200</b>	51.1%
親会社株主に帰属する 中間純利益 注1	1,394	<b>1,425</b>	+ 30 (+ 2.2%)	<b>3,800</b>	37.5%

注1：次ページ以降の「中間純利益」は「親会社株主に帰属する中間純利益」。

注2：通期業績予想の数値は、2025年5月公表数値。

非支配株主持分を含む 中間純利益 注3	2,624	<b>3,265</b>	+ 640 (+ 24.4%)
------------------------	-------	--------------	--------------------

注3：当社の中期経営計画「JP ビジョン2025+」の目標数値である、連結当期純利益に相当する利益。

- ・中間純損益は日本郵便は△92億円、ゆうちょ銀行は2,403億円、かんぽ生命は938億円
- ・日本郵便及びゆうちょ銀行は增收増益、かんぽ生命は減収増益

## ■ 2026年3月期 第2四半期（中間期） 経営成績

(億円)

	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命
経常収益	17,816	13,981	28,797
前中間期比	+ 1,366 (+ 8.3%)	+ 1,430 (+ 11.3%)	△ 636 (△ 2.2%)
経常損益	△ 85	3,540	1,838
前中間期比	+ 565 (-)	+ 326 (+ 10.1%)	+ 169 (+ 10.2%)
中間純損益	△ 92	2,403	938
前中間期比	+ 590 (-)	+ 175 (+ 7.8%)	+ 309 (+ 49.3%)

## ■ 2026年3月期 通期業績予想（2025年5月公表）

(億円)

	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命
経常利益	530	6,800	2,400
（中間進捗率）	(-)	(52.0%)	(76.6%)
当期純利益	460	4,700	1,360
（中間進捗率）	(-)	(51.1%)	(69.0%)

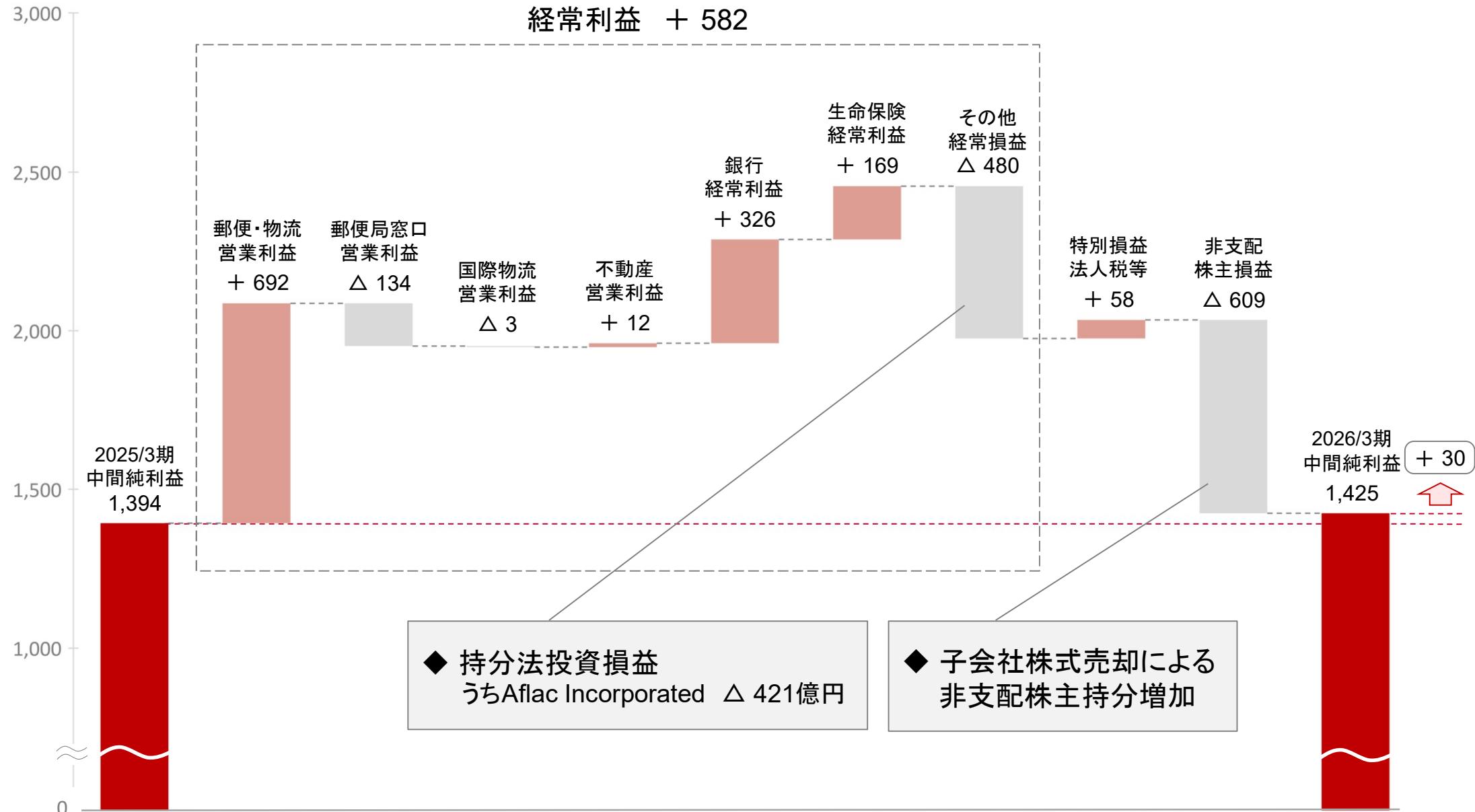
注：各社の数値は、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「中間純損益」「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する中間純損益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

(億円)

		2025/3期 中間	2026/3期 中間	前中間期比
郵便・物流事業セグメント	営業収益	9,392	11,158	+ 1,766
	営業損益	△ 947	△ 255	+ 692
郵便局窓口事業セグメント	営業収益	5,084	5,061	△ 22
	営業利益	217	82	△ 134
国際物流事業セグメント	営業収益	2,649	2,319	△ 330
	営業損益(EBIT)	45	42	△ 3
不動産事業セグメント	営業収益	463	419	△ 43
	営業利益	101	113	+ 12
銀行業セグメント (ゆうちょ銀行)	経常収益	12,551	13,981	+ 1,430
	経常利益	3,214	3,540	+ 326
生命保険業セグメント (かんぽ生命)	経常収益	29,434	28,797	△ 636
	経常利益	1,668	1,838	+ 169

注：国際物流事業セグメントはEBIT、銀行業セグメント・生命保険業セグメントは経常利益、その他は営業損益を記載。

(億円)



# 2026年3月期通期業績予想



- 生命保険業セグメントは、運用環境が好転したことによる資産運用収益の増加や事業費の減少を見込む。
- 郵便・物流事業セグメントは、当初想定していた荷物収益の成長が低調に推移したことに加え、点呼業務不備事案に係る行政処分による収益及び費用面の影響等を見込む。
- こうした状況等を踏まえ、2025年5月15日に公表した通期業績予想を下表のとおり修正する。

(億円)

		前回発表予想	今回修正予想	増減額	増減率	
セグメント別	日本郵政グループ	経常利益	10,200	9,600	△ 600	△ 5.9%
	当期純利益	3,800	3,200	△ 600	△ 15.8%	
セグメント別	郵便・物流事業セグメント	営業損益	290	△ 240	△ 530	—
	郵便局窓口事業セグメント	営業利益	40	40	—	—
	国際物流事業セグメント	営業利益	130	130	—	—
	不動産事業セグメント	営業利益	180	180	—	—
	銀行業セグメント (ゆうちょ銀行)	経常利益	6,800	6,800	—	—
	生命保険業セグメント (かんぽ生命)	当期純利益	4,700	4,700	—	—
生命保険業セグメント (かんぽ生命)		経常利益	2,400	2,600	+ 200	+ 8.3%
		当期純利益	1,360	1,590	+ 230 (+ 115) <sup>注3</sup>	+ 16.9%

(参考) 日本郵便 2026年3月期通期業績予想 営業利益:40億円(△ 530億円)、経常利益:10億円(△ 520億円)、当期純利益:10億円(△ 450億円)

※()内の値は2025年5月15日公表の業績予想からの増減を示す。

日本郵政グループの2026年3月期の修正後の通期業績予想には、Aflac Incorporated に係る持分法投資利益について、当初の通期業績予想において算入していた見通し510億円から160億円減少することを見込んでいる。なお、当初の通期業績予想及び修正後の通期業績予想はいずれも当社が独自に算出したものであり、当初の通期業績予想からの減少も含め同社の確認を得たものではなく、また同社の通期業績予想を示し又はこれを示唆するものではない。

注1: 上記はいずれも連結決算ベースの数値。当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

注2: 日本郵政グループの当期純利益は、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の持分比率(ゆうちょ銀行:49.9%、かんぽ生命:49.8%)等を前提に算出。

注3: 日本郵政グループの2026年3月期の修正後の通期業績予想は、かんぽ生命の当期純利益増加額230億円に持分比率を乗じた115億円の増加を見込んだ値。

- 配当予想は修正せず、中間配当は1株当たり25円とする。

1株当たり配当

50円

中間配当

25円

期末配当

25円

## ➤ Aflac Incorporated にかかる持分法投資損益

		2025/3期 中間	2026/3期 中間	前中間期比
持分法投資損益	億円	453	31	△ 421
		2026/3期 中間		
		4~6月	7~9月	累計
持分法投資損益	億円	△ 24	55	31
アフラック当期純利益	百万USD	29	599	—
持分比率	%	9.51	9.64	—
為替レート	円	152.60	144.59	—

## ➤ 株主還元

### 【2026年3月期 自己株式の取得状況】

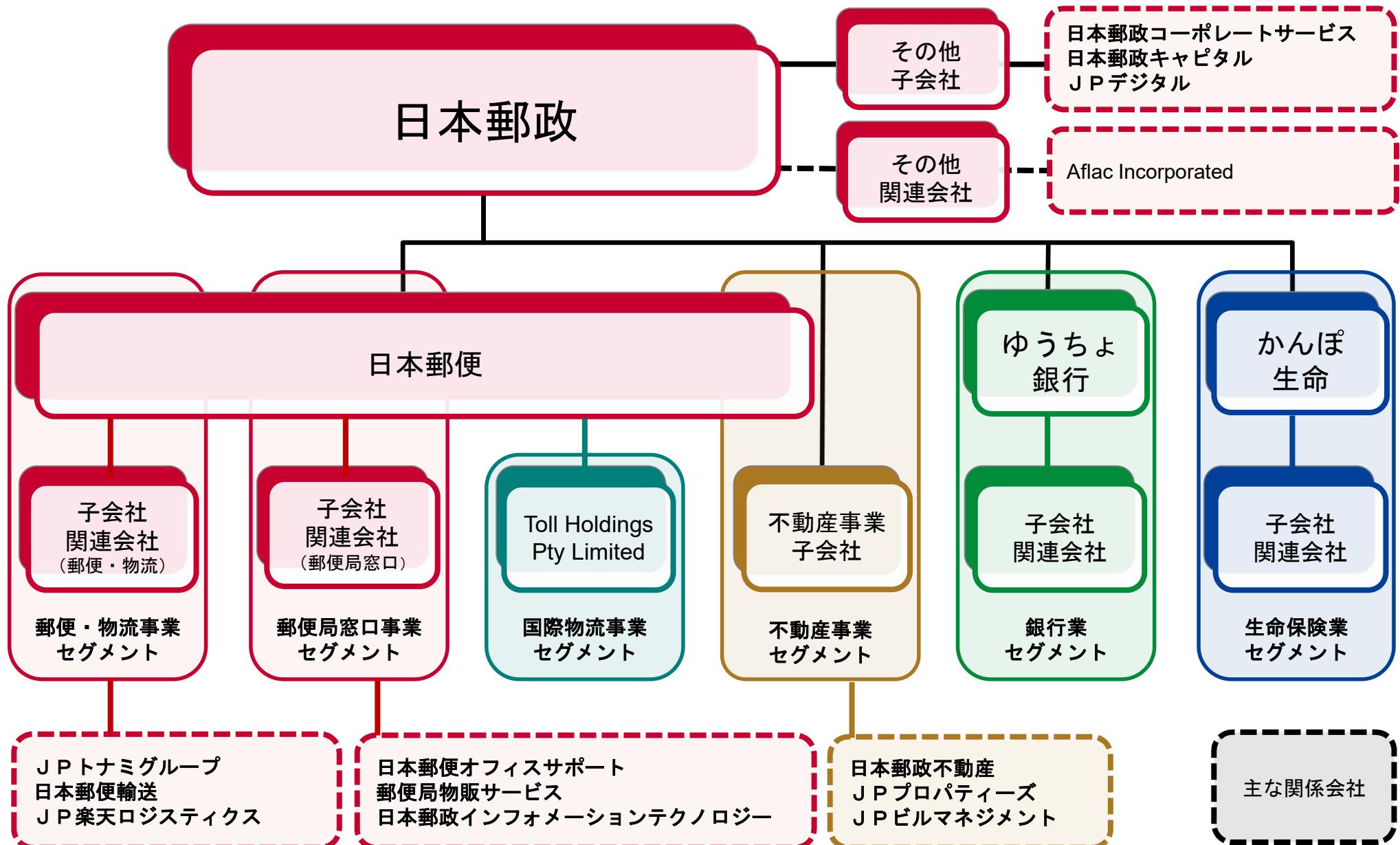
#### 《概要》

- ・取 得 期 間 : 2026年3月31日まで
- ・取得株式総数(上限) : 250百万株
- ・取得価額総額(上限) : 2,500億円

#### 《2025年9月30日時点取得状況》

- ・取得株式総数 : 102百万株(進捗率40.9%)
- ・取得価額総額 : 1,516億円(進捗率60.7%)

## 2. セグメント別の状況



# 郵便・物流事業セグメント（日本郵便（連結））決算の概要

**JP** 日本郵政グループ

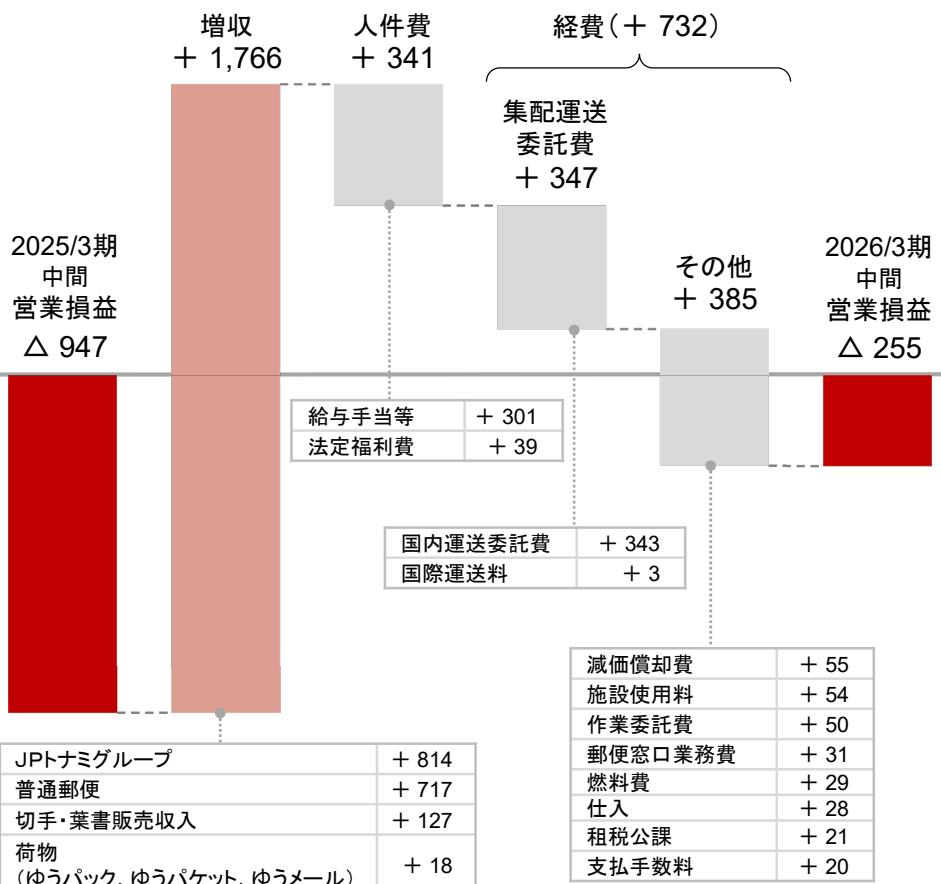
- 取扱数量は、ゆうパック、ゆうパケットが増加したものの、郵便、ゆうメールが減少し、5.4%減少
- 営業収益は、郵便料金の改定、JPトナミグループの連結子会社化等により、1,766億円增收
- 営業損益は、人件費、集配運送委託費等の営業費用も1,074億円増加したため、改善幅は692億円

## 営業損益の増減分析(前中間期比)

[営業損益の推移]

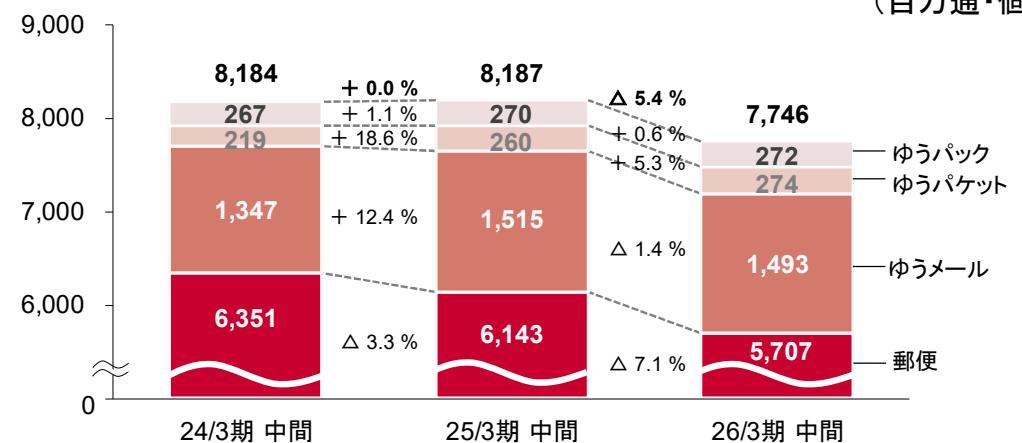
24/3期 中間 <sup>注</sup>	25/3期 中間	26/3期 中間
△ 508	△ 947	△ 255

(億円)



## 取扱数量の推移

(百万通・個)



## 当第2四半期(中間期)の経営成績

(億円)

	2025/3期 中間	2026/3期 中間	増減
営業収益	9,392	11,158	+ 1,766
営業費用	10,340	11,414	+ 1,074
人件費	6,390	6,731	+ 341
経費	3,949	4,682	+ 732
営業損益	△ 947	△ 255	+ 692

注：2025/3期から不動産事業セグメントを新設したことに伴い、2024/3期の数値を組替え。

- ・営業収益は、銀行手数料、保険手数料の減少が継続し、22億円減収
- ・営業利益は、減収に加えて経費の増加等により、134億円減益

## 営業利益の増減分析(前中間期比)

[営業利益の推移]

24/3期 中間 <sup>注</sup>	25/3期 中間	26/3期 中間
310	217	82

2025/3期  
中間  
営業利益  
217  
受託手数料  
△ 144

△ 18  
+ 33

+ 88

+ 130

(億円)

2026/3期  
中間  
営業利益  
82

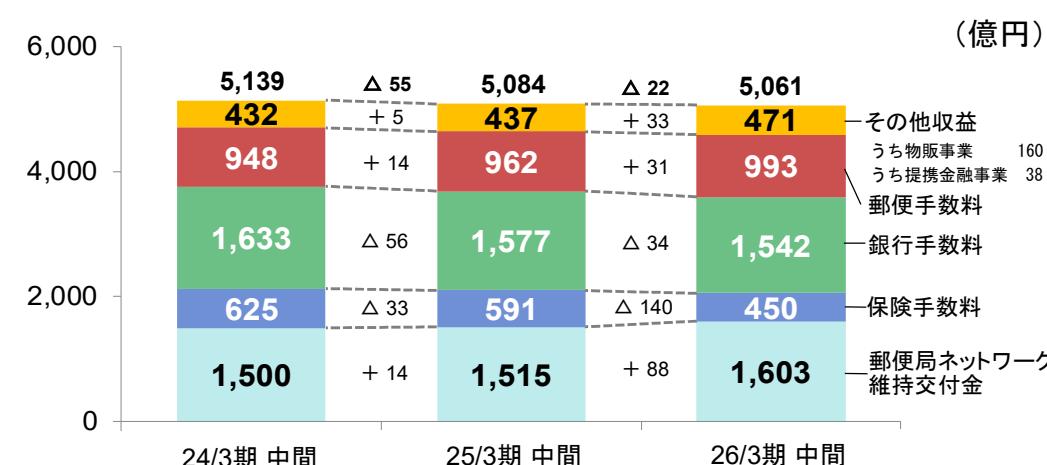
+ 47  
△ 4  
△ 1

△ 15  
△ 2

△ 140  
△ 34  
+ 31

+ 43  
+ 31  
+ 19  
+ 9  
+ 5

## 収益構造の推移

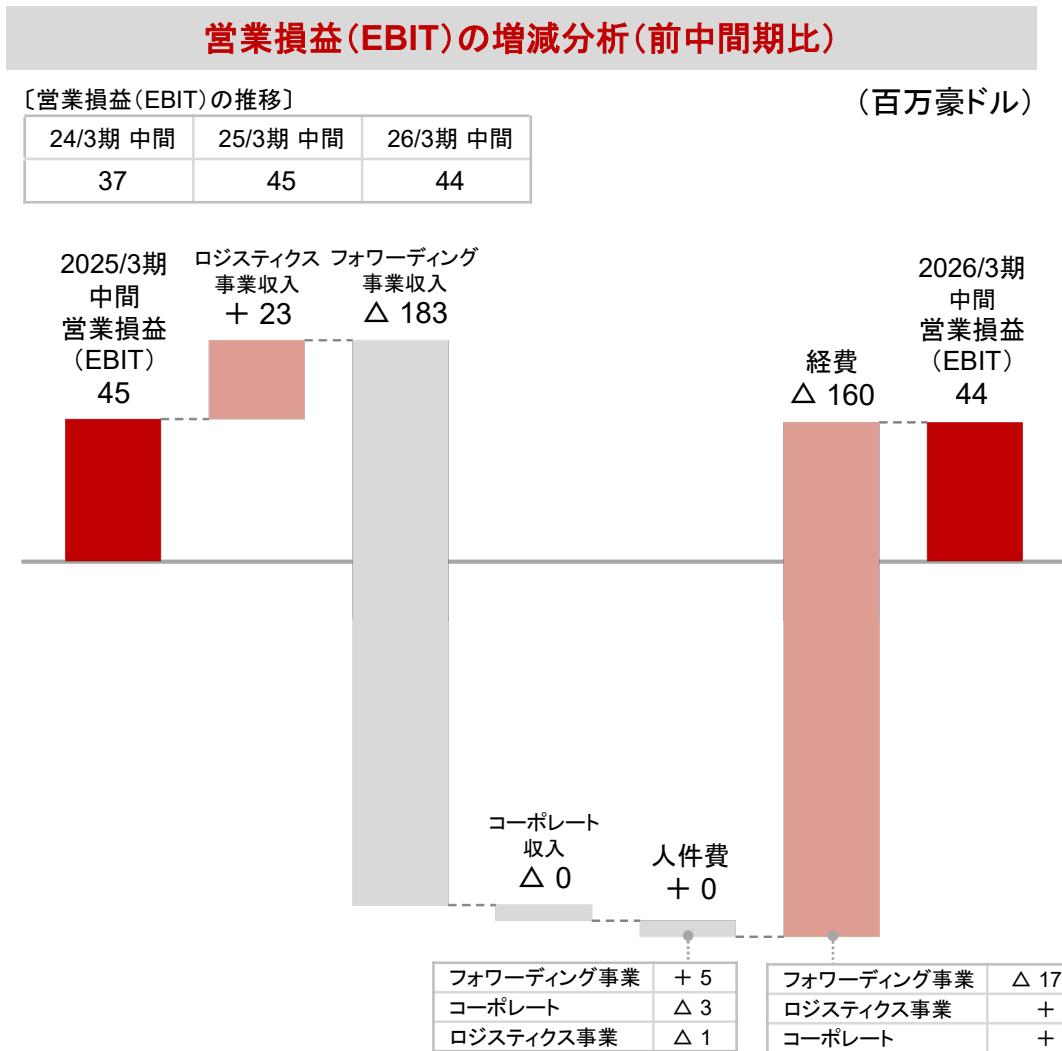


## 当第2四半期(中間期)の経営成績

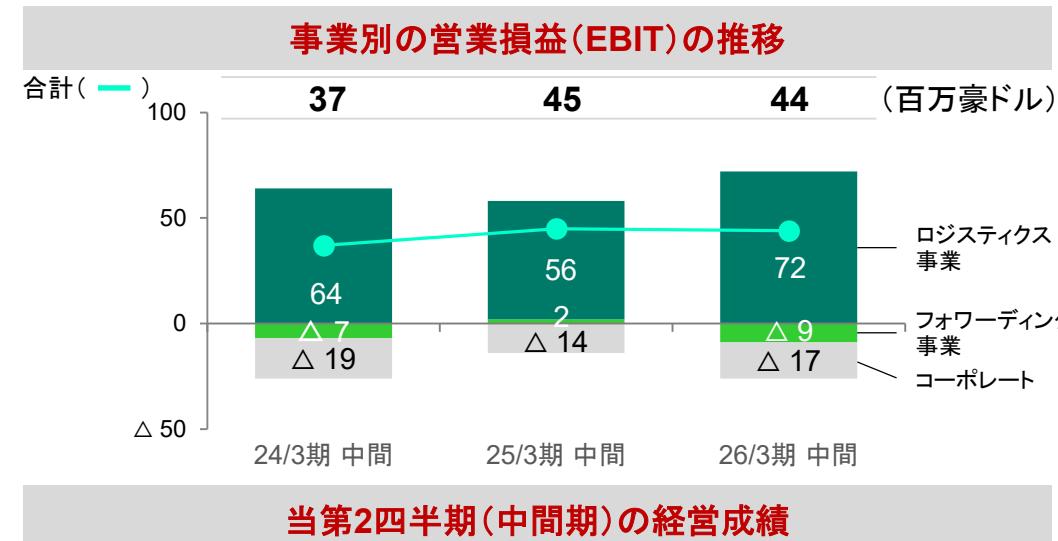
	2025/3期 中間	2026/3期 中間	増減
営業収益	5,084	5,061	△ 22
営業費用	4,866	4,979	+ 112
人件費	3,540	3,522	△ 18
経費	1,326	1,457	+ 130
営業利益	217	82	△ 134

注：2025/3期から不動産事業セグメントを新設したことに伴い、2024/3期の数値を組替え。

- ・ 営業収益は、フォワーディング事業の海上運賃の下落や取扱量の減少により、330億円減収
- ・ 営業損益(EBIT)は、概ね前中間期と同水準



注：表の下段括弧内は期中平均レート(2026/3期中間期 94.52円/豪ドル、2025/3期中間期 101.37円/豪ドル)での円換算額。



**当第2四半期(中間期)の経営成績**

(百万豪ドル、下段括弧内は億円)

	2025/3期 中間	2026/3期 中間	増減
営業収益	2,613 (2,649)	2,453 (2,319)	△ 160 (△ 330)
営業費用	2,568 (2,603)	2,408 (2,276)	△ 159 (△ 326)
人件費	662 (671)	663 (627)	+ 0 (△ 44)
経費	1,905 (1,931)	1,745 (1,649)	△ 160 (△ 281)
営業損益(EBIT)	45 (45)	44 (42)	△ 0 (△ 3)

- ・ 営業収益は、賃貸収益の増加、分譲収益の減少により43億円減収
- ・ 営業利益は、12億円増益

## 営業利益の増減分析(前中間期比)

[営業損益の推移]

24/3期 中間 <sup>注2</sup>	25/3期 中間	26/3期 中間
△ 17	101	113

賃貸収益 + 54 分譲収益 △ 103

2025/3期  
中間  
営業利益  
101

2026/3期  
中間  
営業利益  
113

(億円)

その他収益 + 5 減価償却費 + 3 稟税公課 △ 8

麻布台ヒルズ  
森JPタワーなど

麻布台ヒルズ森JPタワー、  
五反田JPビルディング、  
JPタワー大阪など5大物件

+ 41

販売原価(経費)

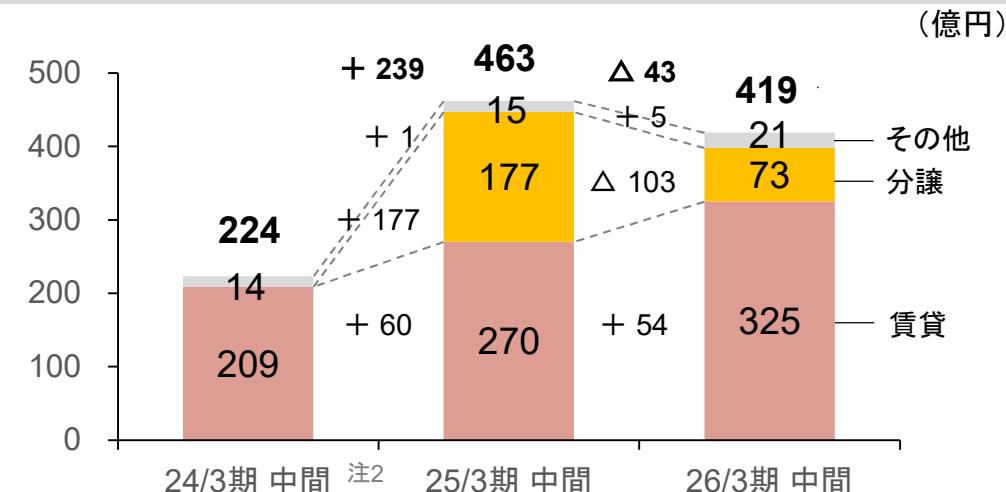
△ 62

注1: 中期経営計画中に竣工した、広島JPビルディング、蔵前JPテラス、麻布台ヒルズ森JPタワー、五反田JPビルディング及びJPタワー大阪。

注2: 前期(2025/3期)から事業セグメント区分を変更し、不動産事業セグメント(日本郵便の不動産事業、日本郵政不動産、JPビルマネジメント及びJPプロパティーズで構成)の業績を開示。

2024/3期の値は、セグメント区分に対応するよう組替えを行い、比較情報を作成。

## 営業収益の推移



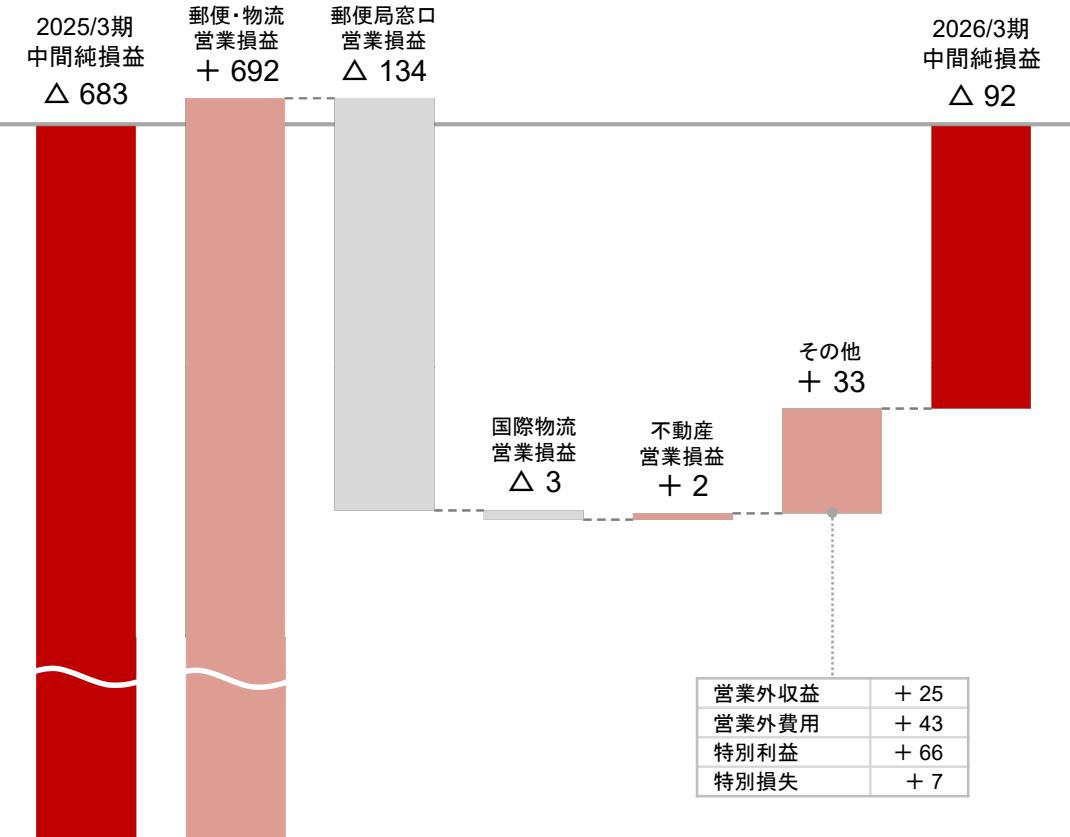
## 当第2四半期(中間期)の経営成績

	2025/3期 中間	2026/3期 中間	増減
営業収益	463	419	△ 43
賃貸	270	325	+ 54
分譲	177	73	△ 103
営業費用	362	305	△ 56
営業利益(※)	101	113	+ 12

※ 経常利益は96億円(前中間期比+2億円)

## 中間純損益の増減分析(前中間期比)

〔営業損益の推移〕			〔中間純損益の推移〕			(億円)
24/3期 中間	25/3期 中間	26/3期 中間	24/3期 中間	25/3期 中間	26/3期 中間	
△ 201	△ 626	△ 42	△ 210	△ 683	△ 92	



## 当第2四半期(中間期)の経営成績

	2025/3期 中間	2026/3期 中間	(億円) 増減
営業収益	16,413	17,754	+ 1,340
営業費用	17,039	17,796	+ 757
人件費	10,606	10,884	+ 277
経費	6,432	6,911	+ 479
営業損益	△ 626	△ 42	+ 583
経常損益	△ 651	△ 85	+ 565
特別損益	11	70	+ 58
税引前中間純損益	△ 639	△ 15	+ 624
中間純損益	△ 683	△ 92	+ 590

- 中間純利益は2,403億円、175億円の増益

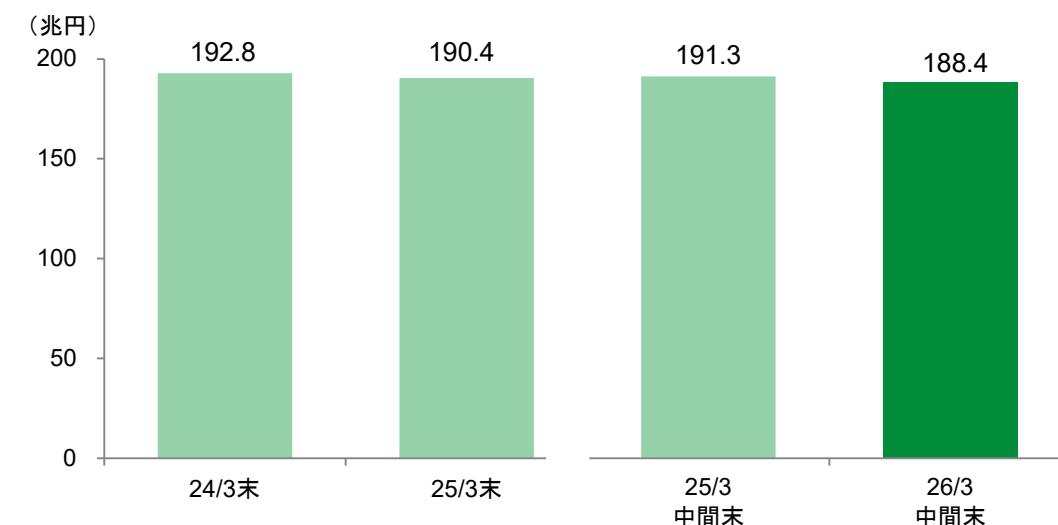
## 当第2四半期(中間期)の経営成績(連結)

	2025/3期 中間	2026/3期 中間	(億円) 増減
連結粗利益	5,284	<b>6,189</b>	+ 905
資金利益	4,526	<b>5,670</b>	+ 1,144
役務取引等利益	787	<b>840</b>	+ 53
その他業務利益	△ 29	<b>△ 321</b>	△ 292
うち外国為替売買損益	△ 38	<b>△ 324</b>	△ 286
うち国債等債券損益	8	<b>0</b>	△ 8
経費（臨時処理分を除く）	4,643	<b>4,757</b>	+ 114
一般貸倒引当金繰入額	△ 0	<b>1</b>	+ 1
連結業務純益	641	<b>1,430</b>	+ 788
臨時損益	2,573	<b>2,110</b>	△ 462
経常利益	3,214	<b>3,540</b>	+ 326
中間純利益	2,228	<b>2,403</b>	+ 175

## 資金利益の内訳(単体)

	2025/3期 中間	2026/3期 中間	(億円) 増減
資金利益	4,526	<b>5,635</b>	+ 1,109
資金運用収益	8,211	<b>10,244</b>	+ 2,032
資金調達費用	3,685	<b>4,609</b>	+ 923

## 貯金残高(単体)



- 中間純利益は938億円、309億円の増益

## 当第2四半期(中間期)の経営成績(連結)

	2025/3期 中間	2026/3期 中間	(億円) 増減
経常収益	29,434	<b>28,797</b>	△ 636
経常費用	27,765	<b>26,959</b>	△ 806
経常利益	1,668	<b>1,838</b>	+ 169
特別損益	△ 205	<b>261</b>	+ 467
価格変動準備金戻入額 <sup>注</sup>	△ 204	<b>263</b>	+ 468
契約者配当準備金繰入額	573	<b>784</b>	+ 211
中間純利益	628	<b>938</b>	+ 309
新契約年換算保険料 (個人保険)	1,130	<b>566</b>	△ 564
	2025/3期	2026/3期 中間	増減
保有契約年換算保険料 (個人保険)	28,558	<b>27,576</b>	△ 981

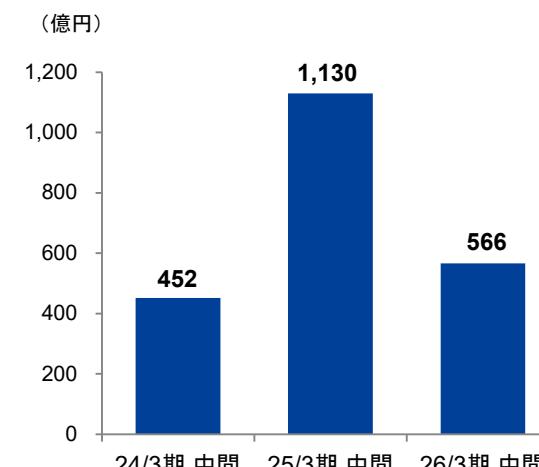
注: 符号がプラスの場合は戻入を、マイナス(△)の場合は繰入を示す。

## (参考) 経常利益の内訳(単体)

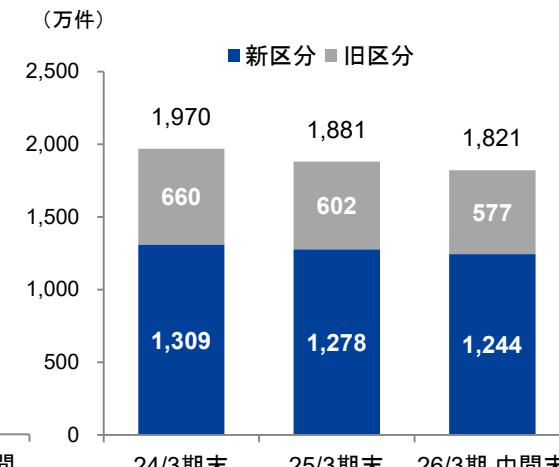
	2025/3期 中間	2026/3期 中間	(億円) 増減
基礎利益	1,162	<b>2,266</b>	+ 1,104
キャピタル損益	450	<b>△ 314</b>	△ 764
臨時損益	56	<b>△ 93</b>	△ 150
経常利益	1,669	<b>1,859</b>	+ 189

## 契約の状況(個人保険)

### 【新契約年換算保険料】



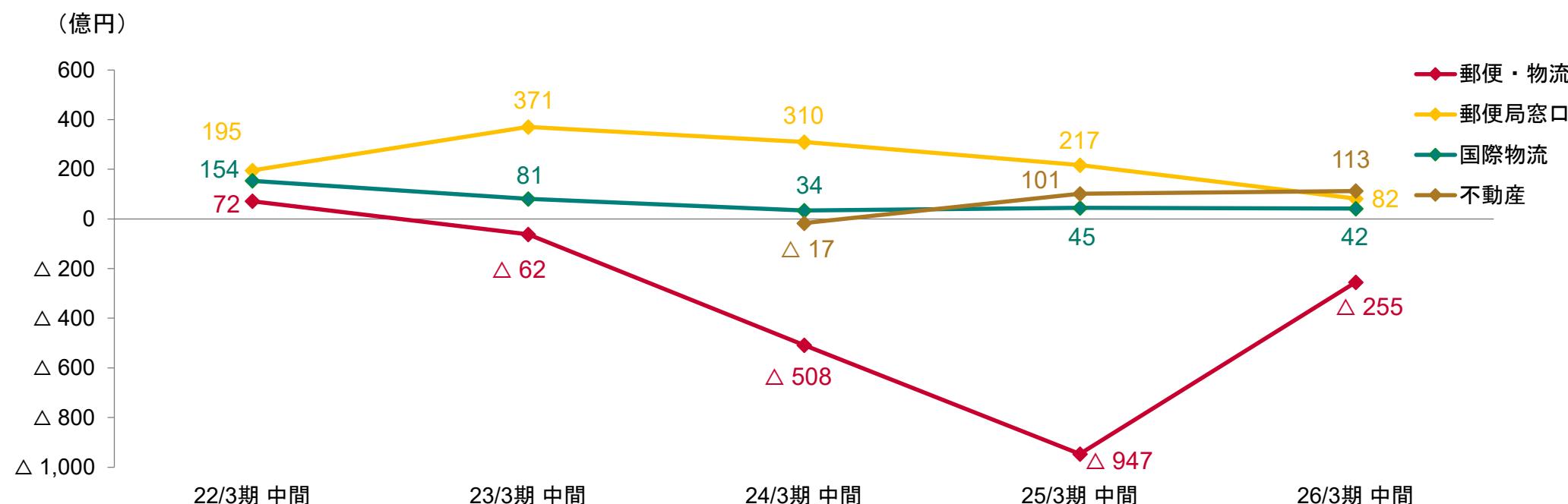
### 【保有契約件数】



## ➤ 2026年3月期 通期業績予想の進捗率(セグメント別)

2025年5月公表	郵便・物流事業 セグメント	郵便局窓口事業 セグメント	国際物流事業 セグメント	不動産事業 セグメント
営業利益予想	290	40	130	180
(中間進捗率)	(-)	(207.0%)	(32.6%)	(63.3%)

## ➤ 営業損益の推移(セグメント別)

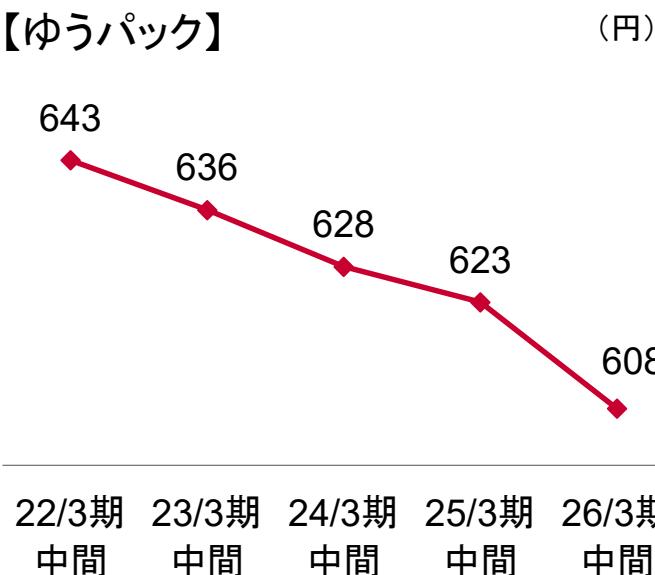


注: 国際物流事業セグメントはEBITを記載。銀行業セグメント・生命保険業セグメントはP3を参照。

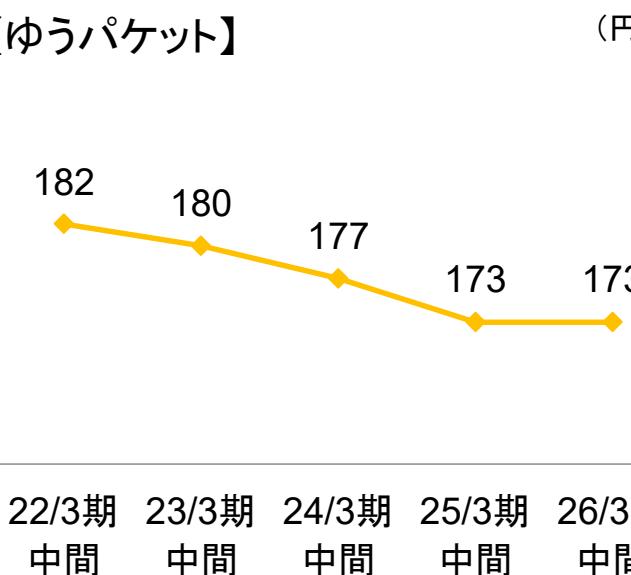
## 【参考情報】セグメント業績関連（2）

### ▶ 【郵便・物流セグメント】ゆうパック等の平均単価の推移

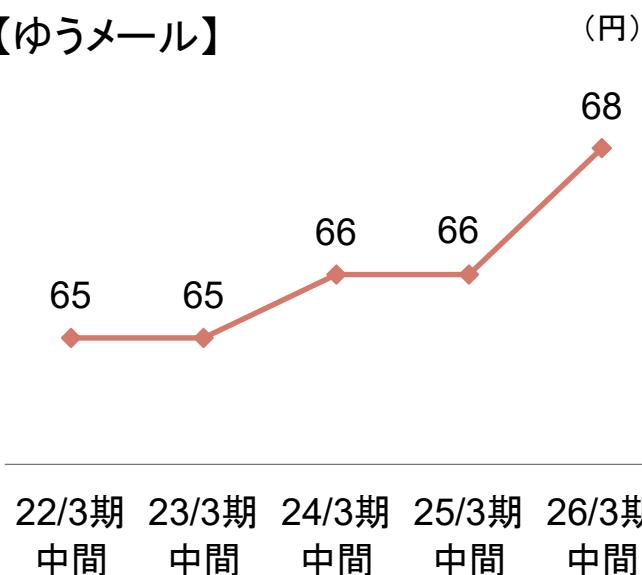
【ゆうパック】



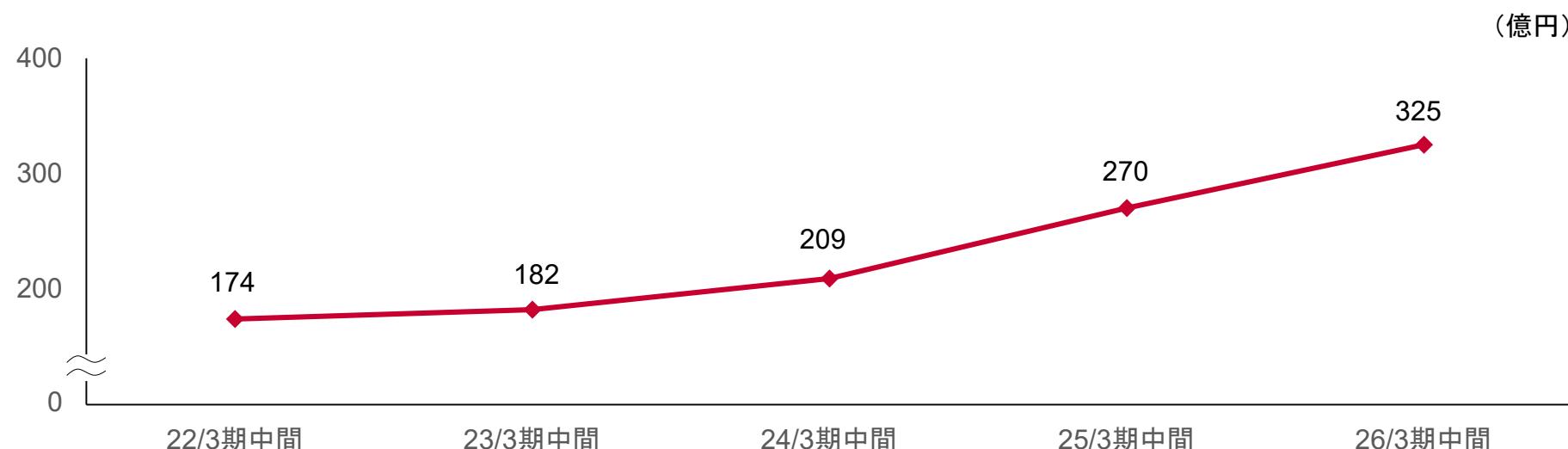
(円) 【ゆうパケット】



(円) 【ゆうメール】



### ▶ 【不動産事業セグメント】賃貸収益の推移



3.

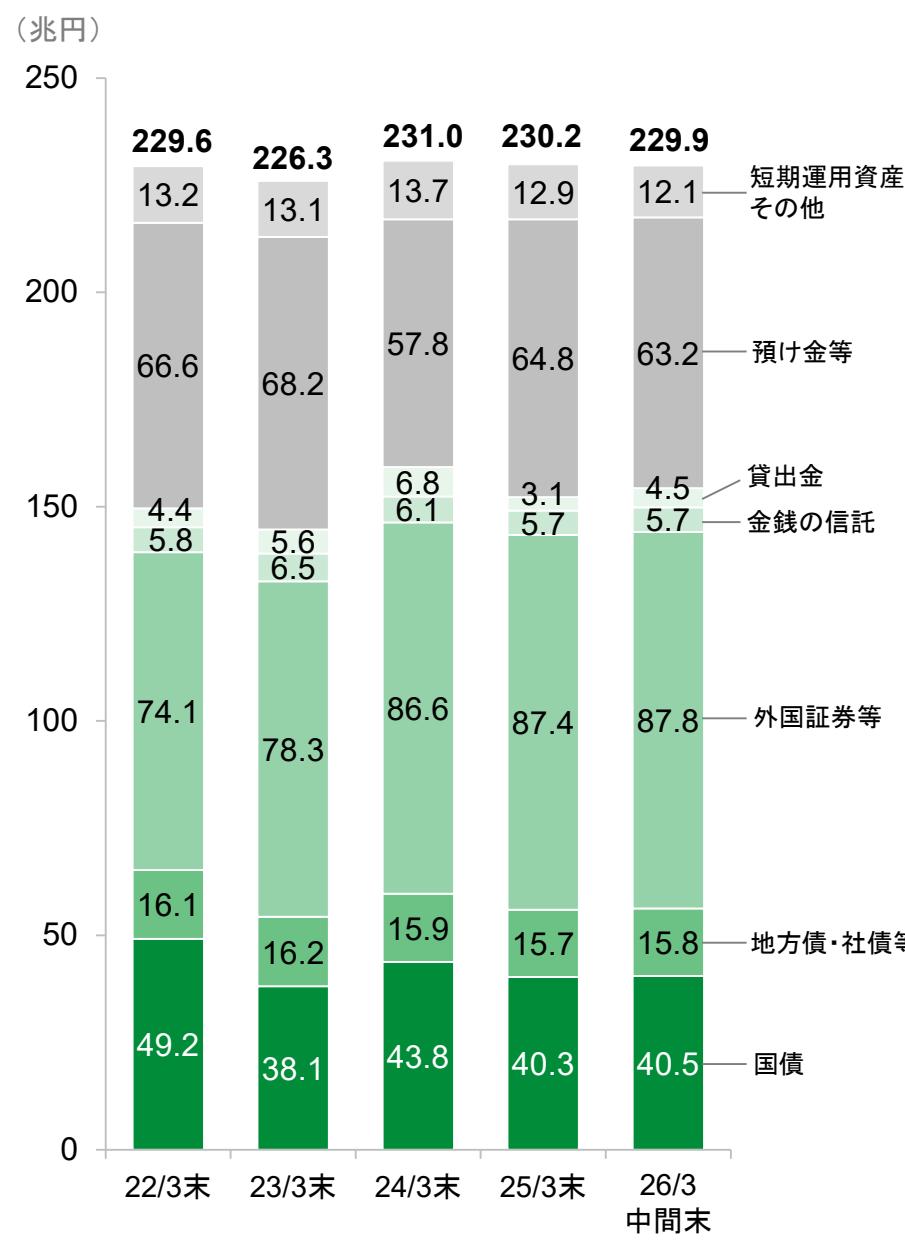
資料編

# 要約連結貸借対照表

(億円)

	2025/3期	2026/3期 中間	増減
現金預け金	671,222	656,259	△ 14,962
コールローン	21,650	14,750	△ 6,900
買現先勘定	90,684	91,397	+ 712
金銭の信託	121,820	129,896	+ 8,076
有価証券	1,909,383	1,910,609	+ 1,226
貸出金	55,840	67,909	+ 12,069
有形固定資産	32,590	33,441	+ 850
無形固定資産	3,238	3,327	+ 89
繰延税金資産	11,819	8,521	△ 3,297
<b>資産の部合計</b>	<b>2,971,496</b>	<b>2,962,893</b>	<b>△ 8,603</b>

	2025/3期	2026/3期 中間	増減
貯金	1,881,375	1,865,945	△ 15,430
売現先勘定	315,019	317,029	+ 2,009
保険契約準備金	501,656	491,357	△ 10,298
債券貸借取引受入担保金	20,046	25,346	+ 5,299
借用金	28,328	30,638	+ 2,310
退職給付に係る負債	20,308	20,853	+ 544
<b>負債の部合計</b>	<b>2,818,601</b>	<b>2,803,046</b>	<b>△ 15,554</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>152,895</b>	<b>159,847</b>	<b>+ 6,951</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,971,496</b>	<b>2,962,893</b>	<b>△ 8,603</b>



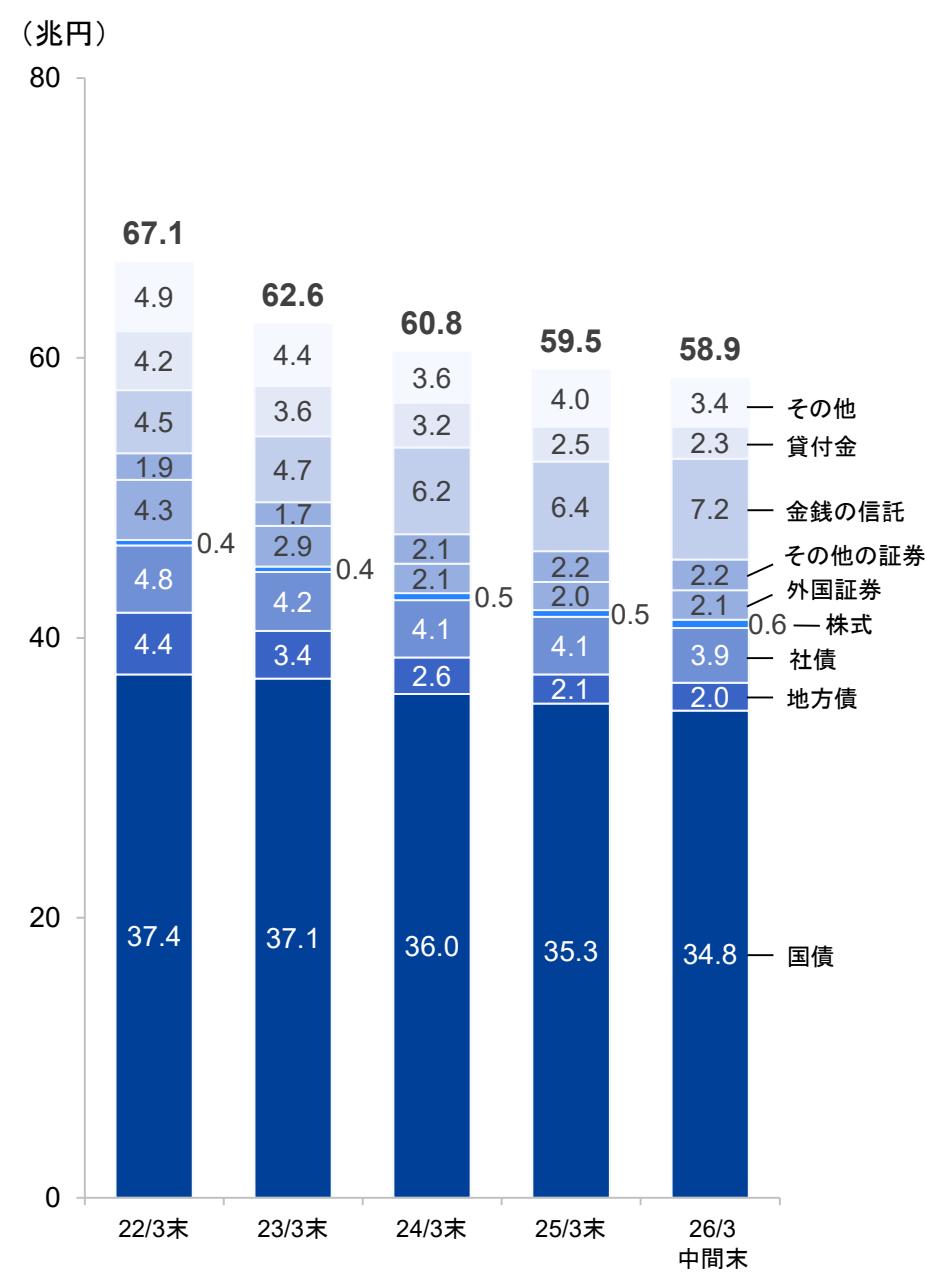
	2025/3期	構成比 (%)	2026/3期 中間	構成比 (%)	増減
有価証券	1,435,653	62.3	1,442,671	62.7	+ 7,017
国債	403,426	17.5	405,590	17.6	+ 2,163
地方債・社債等 <sup>注1</sup>	157,963	6.8	158,399	6.8	+ 436
外国証券等	874,263	37.9	878,681	38.2	+ 4,417
うち外国債券	278,237	12.0	279,995	12.1	+ 1,757
うち投資信託 <sup>注2</sup>	594,373	25.8	597,119	25.9	+ 2,746
金銭の信託	57,219	2.4	57,295	2.4	+ 75
うち国内株式	6,165	0.2	6,512	0.2	+ 346
貸出金	31,305	1.3	45,272	1.9	+ 13,966
預け金等 <sup>注3</sup>	648,880	28.1	632,646	27.5	△ 16,234
短期運用資産・その他 <sup>注4</sup>	129,388	5.6	121,212	5.2	△ 8,175
運用資産合計	2,302,448	100.0	2,299,098	100.0	△ 3,350

注1:「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

注2: 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンド等を含む。

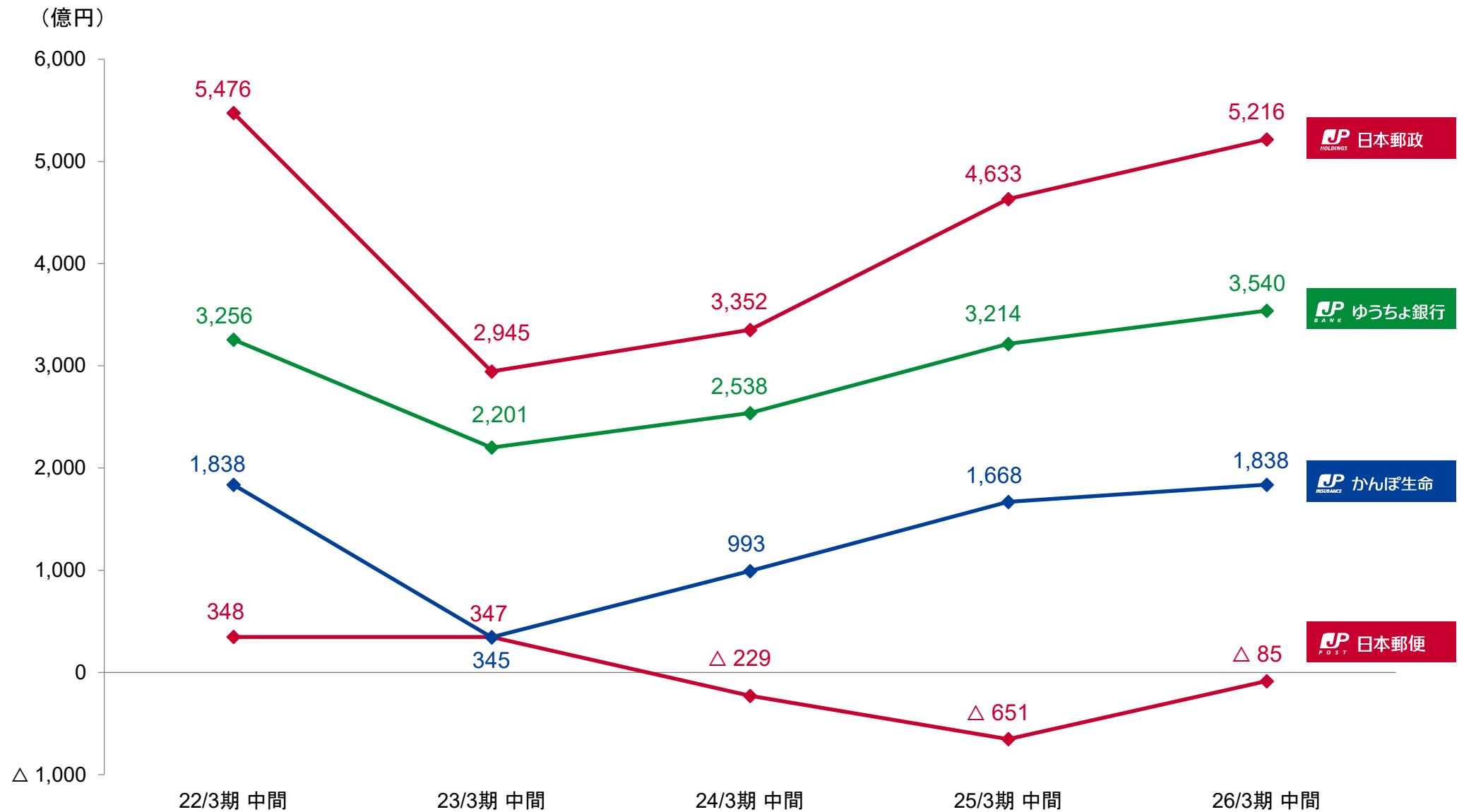
注3: 「預け金等」は日銀預け金、買入金銭債権。

注4: 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。



	2025/3期	構成比 (%)	2026/3期 中間	構成比 (%)	増減
有価証券	465,287	78.1	459,867	78.0	△ 5,420
国債	353,903	59.4	348,573	59.1	△ 5,330
地方債	21,234	3.6	20,999	3.6	△ 235
社債	41,260	6.9	39,303	6.7	△ 1,956
株式	5,947	1.0	6,964	1.2	+ 1,017
外国証券	20,245	3.4	21,610	3.7	+ 1,365
その他の証券	22,696	3.8	22,415	3.8	△ 280
金銭の信託	64,600	10.8	72,600	12.3	+ 8,000
うち国内株式	30,774	5.2	37,026	6.3	+ 6,251
貸付金	25,300	4.2	23,375	4.0	△ 1,925
その他	40,368	6.8	34,039	5.8	△ 6,328
総資産	595,556	100.0	589,883	100.0	△ 5,673

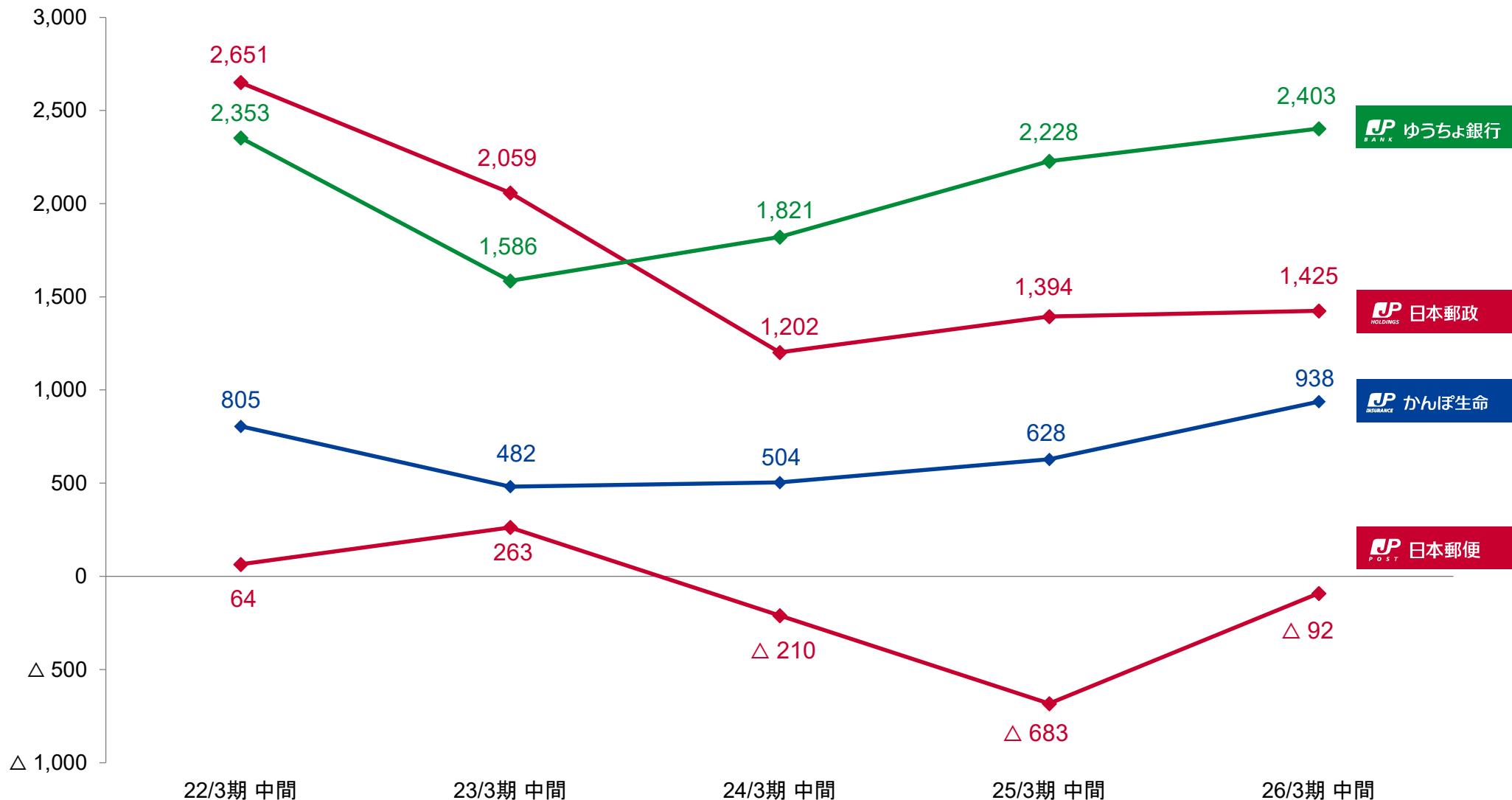
# 経常損益の推移



# 中間純損益の推移

JP 日本郵政グループ

(億円)



本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、国内外の金融政策の変更や景気変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。